# 平成28年度事務事業評価シートの読み方

総合計画における施策を章、節、項目に分けて記入しています。

事業の基本となる項目を記載しています。事業の目的とそのためのプロセスを記載することで、その事業の意義を確認しています。

事業費と事業費に占める主要な費目や、事業に携わる人員の人件費(概算)を含めて分析することで、より精確にコスト面の評価を実施しています。

事業費に占める財源の内訳を分析しています。事業費に占める一般財源の割合を示す一般財源比率と、事業費に占める受益者負担の割合を示す受益者負担率とを記載しています。

**事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 担当部署名 | 総合政策部　行政経営課 | 担当課長名 | 塩川　英樹 |
| (※)第2期実施計画の事業名 | 行財政改革推進事業 | 財務会計上の事業名 | 委員報酬事業 |
| (※)第2期実施計画の分類番号/事業番号 | 6021 | 財務会計上の組織番号 | 105 |
| 総合計画の体系 章 | 第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち | | |
| 総合計画の体系 節 | 第2節健全な行財政運営の推進 | | |
| 総合計画の体系 項目 | 項目1行政の効率性と財政の健全化の確保 | | |

**1　事務事業の概要**

| | |
|---|---|
| 会計区分(会計名を記入) | ☑ 一般会計　☐ 特別会計（　　）　☐ 企業会計（　　） |
| 事業の目的(どのような結果を得るか) | 財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基礎を確立する。 |
| 事業の対象(誰を、何を) | 本市の行財政運営 |
| 事業の手段・方法(どのように) | 「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プランⅡ」に沿った取組を進める。<br>行財政改革の進捗状況について、池田市行財政改革推進委員会を開催し、意見を聴取する。 |
| 実施期間 | ☑ 継続(平成　9　年度～)　☐ 時限(平成　　年度　～　平成　　年度) |
| 実施根拠 | ☐ 国・府の制度　☐ 国・府の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度 |
| ※根拠法とその条項 | 地方自治法第2条第14項、池田市附属機関条例、池田市行財政改革推進委員会規則 |

**2　事業費等**

| 区分 | | 25年度(決算) | | 26年度(決算) | | 27年度(決算) | | 28年度(予算) | | H27/H26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(千円) | | | 101 | | 319 | | 202 | | 293 | 63.3% |
| 主な内訳 | 委員報酬 | | 101 | | 319 | | 202 | | 293 | 63.3% |
| | | | | | | | | | | － |
| | | | | | | | | | | － |
| 人件費(人・千円) | | 0.55 | 4,290 | 0.75 | 5,850 | 0.65 | 4,940 | 0.45 | 3,330 | 86.7% |
| 内訳 | 正職員 | 0.55 | 4,290 | 0.75 | 5,850 | 0.65 | 4,940 | 0.45 | 3,330 | 86.7% |
| | 市任用短時間勤務職員 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | － |
| | 任期付職員(フルタイム) | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | － |
| | 任期付職員(短時間勤務) | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | － |
| | 非常勤職員 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | － |
| | 臨時的任用職員 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | － |
| 支出合計A | | | 4,391 | | 6,169 | | 5,142 | | 3,623 | 83.4% |
| 財源 | 国・府支出金 | | | | | | | | | － |
| | 地方債 | | | | | | | | | － |
| | その他(　　) | | | | | | | | | － |
| | うち受益者負担B | | | | | | | | | － |
| | 一般財源C | | 4,391 | | 6,169 | | 5,142 | | 3,623 | 83.4% |
| 一般財源比率 C÷A | | | 100.0% | | 100.0% | | 100.0% | | 100.0% | 100.0% |
| 受益者負担率 B÷A | | | | | | | | | | － |

受益者負担の見直し：☐ 1 実施済(平成　　年度)　☐ 2 実施予定　☑ 3 予定無し

上記の内容：受益者負担が無い為

**3　アウトソーシング評価**

| | |
|---|---|
| 現状のアウトソーシング | ☐ 1 すべて導入済　☐ 2 一部導入済　☑ 3 未導入 |
| 1又は2の場合:導入の効果 | ☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　） |
| 上記の内容 | |
| 2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング | ☐ 可能　☑ 不可能 |
| 可能の場合:導入可能な業務 | |
| 見込まれる効果 | ☐ コスト削減　☐ サービス向上　☐ 事務簡略化　☐ その他（　　） |
| 上記の内容 | |
| 不可能の場合:選択の理由 | 行財政改革は市の内部管理事項であり、市が主体的に取り組むことが必要である。 |

**4　成果の達成状況、有効性・効率性評価**

| 指標値 | 実施計画目標 | 区分 | 内容 | 単位 | 25年度(実績) | 26年度(実績) | 27年度(実績) | 28年度(予定) | 目標値(H30) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ☆ | ☐ 活動 ☑ 成果 | 経常収支比率 | % | 97.6 | 97.9 | 93.9 | 90%台 | 90%台 |
| | ☆ | ☐ 活動 ☑ 成果 | 職員数(一般会計) | 人 | 599 | 599 | 600 | 595 | 600人程度 |
| | ☆ | ☐ 活動 ☑ 成果 | 人件費総額(退職手当を除く。) | 百万円 | 5,682 | 5,972 | 6,045 | 6,000未満 | 6,000未満 |
| | ☆ | ☐ 活動 ☑ 成果 | 年度末財政調整基金残高 | 百万円 | 4,604 | 4,508 | 4,434 | 1,000以上 | 1,000以上 |
| | | ☐ 活動 ☑ 成果 | 臨時財源補てんを除いた形式収支(34年度までの中期目標として0超) | 百万円 | △295 | 47 | 222 | 0超 | 0超(H34まで) |

成果の達成状況：☑ A 順調に推移している　☐ B 順調に推移していない　☐ C 判断できない

選択の理由：平成22年度～26年度における池田市行財政改革推進プランにおける本事業の目標を達成しており、平成27年度においても池田市行財政改革推進プランⅡに基づき取組み、順調に推移している為。

有効性・効率性評価

| | |
|---|---|
| 目的達成のための有効な内容となっているか | ☐ A 有効的である(改善の余地がない)　☑ B 改善の余地がある　☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要) |
| 事業は効率的に実施できているか | ☑ A 効率的である(改善の余地がない)　☐ B 改善の余地がある　☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要) |
| 選択の理由(指標値や事業費の推移についても、言及して記入) | 平成27年3月に策定した「池田市行財政改革推進プランⅡ」に基づく改革を推進することで、より有効性を高めることができると考える。 |

**5　課題と対策及び担当部長の評価**

| | | |
|---|---|---|
| 平成33年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近) | | ☑ 実施　平成　27　年度　☐ 未実施 |
| 見直しの内容 | | 旧プランの改革期間満了に伴い、行財政改革に係る当事者意識を更に組織に浸透させ、一層改革を強力に推進させる計画として池田市行財政改革推進プランⅡを策定した。 |
| 平成28年度の取組(平成27年度比) | | ☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他 |
| 上記の内容 | | 平成27年度から平成30年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プランⅡ」に基づき、引き続き行財政改革を推進する。 |
| 現在抱える課題とその対策 | 課題 | 安定的な財政構造の確立(臨時財源補てんをせず形式収支黒字化) ※H27～H34までの中期目標 |
| | 対策 | 「池田市行財政改革推進プランⅡ」に基づき、スクラップ＆ビルドの徹底と各部が主体的に行財政改革に取り組む体制の構築を行う。 |
| 上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針 | | |
| 取組方針 | | ☐ 1 拡充　☑ 2 現状維持　☐ 3 縮小　☐ 4 廃止　☐ 5 その他 |
| 選択の理由 | | 平成29年度以降についても、引き続き「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プランⅡ」に基づく行財政改革の推進に努めると共に、各部・各課の主体的な行財政改革に向けた取り組みの支援を行う。 |

アウトソーシングについて現状と今後に区分し、評価しています。現状についてはアウトソーシングを導入することで得られた効果を記載しています。また、今後については今後のアウトソーシング導入の可否と導入した場合に見込まれる効果を記載しています。

事業の有効性と効率性についてA、B、Cの3段階で評価しています。

担当課の評価として、実施年度を含む5年間の見直し内容、平成28年度の取組方針、現在の課題と対策を評価しています。また、その担当課の評価を踏まえた担当部長の評価として、平成29年度以降の取組方針を記入しています。